

町政をただす



問

3歳未満児の保育料を無償にできないか？

答

国基準より町独自で負担軽減している 少子化問題、大いに議論の余地がある

いわや
岩谷

つかさ
司 議員



質問者の動画が視聴できます。

問
岩谷議員

本町の保育料は満3歳から無償だが、0歳から3歳未満の保育料は有償である。この負担が少子化、晩婚化の大きな一因と考えられる。そこで町独自で0歳から3歳未満までの保育料を無償にできないか。

答
町長

保育料等は、その世帯の所得に応じて、相応の金額を負担いただくことを原則としている。

その月額の設定は、国が定める基準内で、市町村が独自に階層設定や軽減ができ、本町においても、国の基準の8階層に対して15階層に細分化し、更に、各階層の利用者負担を軽減して月額を設定している。

保育料等は4月から8月までは前年度の、9月からは当該年度の市町村民税所得割課税額をもって算定されることとなっている。

令和3年度では、課税世帯



33世帯に対して、国基準では負担合計1184万円のところ、本町では539万円を徴収しており、その差額645万円が町独自で負担軽減している。

広く少子化問題に結び付けるための方策を含めて、保育料だけではなく、大いに議論の余地があるものと考えている。

問
岩谷議員

令和3年6月定例会の一般質問で「広域学区統合に係る検討協議会設置について」伺った際、「協議会設置については検討する余地はあるもの、まだ考えてはいない。」との回答であった。

その後、深浦中学校と岩崎中学校が統合され、これからの課題は大戸瀬中学校と深浦中学校の統合であると思われる。

しかしながら大戸瀬中学校管内から深浦までの通学バスの所要時間が最低60分は必要と思われること、また、地域性の感情論など大きな壁があると考えられる。

そこで、隣町鰐ヶ沢町に対して「学区編成に係る協議会について」本町から進言することはできないか。

○本町の少子化に歯止めがかかっていないこと。

隣町との学区編成について

町政をただす

○大戸瀬中学校管内から30分程度で通学が可能であること。○晴山から岩坂までの住民は、職域・生活圏ともに鱒ヶ沢町方面であること。

答 町長

まずは大戸瀬中学校と深浦中学校の統合を基本に、それ以外の方向性についても検討していく必要があるものと考えている。

町では令和2年2月に「深浦町立中学校の統合に関する基本方針」を策定しており、令和6年度に大戸瀬中学校と深浦中学校の統合に関する保護者アンケートを実施する予定としており、保護者の方の意見を集約した上で、「深浦町立中学校あり方検討委員会」で統合の方向性を検討する予定としている。検討委員会の協議の結果によつては、隣町との学区編成に係る協議会の設置について、鱒ヶ沢町と協議を行う必要があるものと考えている。



▲鱒ヶ沢中学校



▲大戸瀬中学校

林道石動線開設事業について

問 岩谷議員

林道石動線開設事業が令和7年度から事業着手予定と「深浦町過疎地域持続的発展計画」に載っているが、今後の見通しは怎么样了なっているのか。

岩坂地区は県道一本に生活の全てを委ねている現状から有事も想定して一年でも早く着手していただきたい。

答 町長

林道石動線終点部と県道を接続する部分を開設するルート及び概算事業費を測量設計事業者に調査依頼をした。

その調査結果として、3つのルート案と、それぞれの概算事業費が示された。整備延長は981メートルから1459メートル、事業費規模は3億1600万円から、5億1300万円と見込んでいる。また、県営林道事業として

実施する可能性について、県当局に協議したところ、現在進めている県営林道開設事業「黒崎大間越線」が事業期間中であることから、一つの自治体に県営林道事業を2路線実施することは難しいとの指摘をいただいた。

仮に、町が整備するとした場合、町全域を俯瞰した道路整備のあり方、住民生活への効用、優先度、緊急度、財源確保といった様々な課題を検討の上、事業実施の可否を判断していく。

